

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	103,497,835,451	借入金	51,750,000,000
現金	260,921	民間借入金	51,750,000,000
預け金	62,064,103,241	他勘定借入金	297,623,091,595
代理店預託金	41,433,471,289	他勘定短期借入金	50,100,000,000
金銭の信託	212,999,020,618	他勘定長期借入金	247,523,091,595
有価証券	358,832,020,456	債券	13,714,806,139,854
国債	115,139,132,221	貸付債権担保債券	11,560,125,599,221
地方債	92,820,663,987	一般担保債券	1,693,155,448,280
政府保証債	8,588,758,091	住宅宅地債券	461,609,385,431
社債	142,283,466,157	債券発行差額(△)	△ 84,293,078
買取債権	14,797,925,994,206	保険契約準備金	4,834,064,342
その他資産	55,838,641,770	支払備金	22,042,172
未収収益	10,566,429,077	責任準備金	4,812,022,170
金融派生商品	27,901,646,191	預り補助金等	266,486,943,808
繰延金融派生商品損失	16,150,669,630	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	187,021,816,027
未収保険料	12,608,764	預り優良住宅整備促進事業等補助金	79,461,812,859
その他の資産	788,968,290	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	3,314,922
他勘定未収金	418,319,818	その他負債	286,807,084,267
有形固定資産	29,654,948,765	未払費用	14,812,691,215
建物	18,844,456,956	金融派生商品	29,800,647,052
減価償却累計額(△)	△ 5,865,819,181	繰延金融派生商品利益	4,030,839,583
減損損失累計額(△)	△ 2,841,888	未払買取代金	234,195,190,000
土地	16,128,250,000	その他の負債	3,644,516,032
減損損失累計額(△)	△ 54,600,000	他勘定未払金	323,200,385
その他の有形固定資産	1,146,290,638	賞与引当金	342,192,681
減価償却累計額(△)	△ 540,783,427	退職給付引当金	6,449,523,095
減損損失累計額(△)	△ 4,333	保証債務	259,198,122,690
無形固定資産	2,362,695,064		
ソフトウェア	2,310,086,944		
ソフトウェア仮勘定	52,608,120	負債の部合計	14,888,297,162,332
保証債務見返	259,198,122,690		
貸倒引当金(△)	△ 50,345,829,968	(純資産の部)	
		資本金	546,975,420,000
		政府出資金	546,975,420,000
		資本剰余金	141,683,737
		資本剰余金	141,683,737
		利益剰余金	334,549,182,983
		前中期目標期間繰越積立金	32,307,977,339
		機構法第18条第2項積立金	225,267,974,191
		当期未処分利益	76,973,231,453
		(うち当期総利益)	(76,973,231,453)
		純資産の部合計	881,666,286,720
資産の部合計	15,769,963,449,052	負債の部及び純資産の部合計	15,769,963,449,052

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	262,384,356,968
資金運用収益	188,584,264,805
買取債権利息	183,552,663,945
有価証券利息配当金	5,031,133,609
預け金利息	467,251
保険引受収益	3,627,308,271
正味収入保険料	178,547,710
責任準備金戻入額	3,448,760,561
役務取引等収益	19,857,710
保証料	19,857,710
補助金等収益	69,542,773,600
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	33,266,151,015
優良住宅整備促進事業等補助金収益	36,275,399,642
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1,222,943
その他業務収益	40,114,213
委託解除手数料	40,114,213
その他経常収益	570,038,369
償却債権取立益	70,157,223
その他の経常収益	499,881,146
経常費用	187,884,344,160
資金調達費用	139,563,219,268
借入金利息	135,096,371
債券利息	134,882,087,446
その他の支払利息	610,954,431
他勘定借入金利息	3,935,081,020
保険引受費用	153,682,251
正味支払保険金	151,914,651
支払備金繰入額	1,767,600
役務取引等費用	15,286,826,108
役務費用	15,286,826,108
その他業務費用	10,253,870,195
債券発行費償却	6,996,849,626
金融派生商品費用	2,933,820,184
その他の業務費用	323,200,385
営業経費	13,598,550,177
営業経費	13,598,550,177
その他経常費用	9,028,196,161
貸倒引当金繰入額	7,583,169,041
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	67,849,481
その他の経常費用	1,377,177,639
経常利益	74,500,012,808
特別利益	392,994,423
有形固定資産処分益	124,952,429
その他特別利益	268,041,994
破綻取引先からの再生計画による弁済額	200,617,063
厚生年金基金代行返上益	67,424,931
特別損失	108,012,083
有形固定資産処分損	50,565,862
減損損失	57,446,221
当期純利益	74,784,995,148
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,188,236,305
当期総利益	76,973,231,453

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,557,079,820,000
	人件費支出	△ 5,261,933,968
	保険金支出	△ 151,914,651
	その他業務支出	△ 22,646,034,257
	買取債権の回収による収入	1,371,291,399,577
	買取債権利息の受取額	182,818,018,553
	保険料収入	184,743,908
	その他業務収入	1,152,937,956
	国庫補助金収入	25,310,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 61,434,208,686
	小計	△ 1,065,816,811,568
	利息及び配当金の受取額	33,998,033,035
	利息の支払額	△ 169,834,467,080
	国庫納付金の支払額	△ 16,939,549,312
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,218,592,794,925
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 29,016,210,800
	有価証券（債券）の償還による収入	64,250,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 78,329,488
	有形固定資産の売却による収入	267,293,699
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,288,694,649
	金銭の信託の減少による収入	159,255,077,995
	その他支出	△ 6,887,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	193,382,249,007
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,209,890,197,665
	債券の償還による支出	△ 1,269,684,948,377
	リース債務の支払いによる支出	△ 183,505,686
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,166,580,000
	他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	50,100,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 143,459,451,286
	財務活動によるキャッシュ・フロー	837,795,712,316
IV	資金減少額	△ 187,414,833,602
V	資金期首残高	290,912,669,053
VI	資金期末残高	103,497,835,451

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		76,973,231,453
	当期総利益	76,973,231,453	<u>76,973,231,453</u>
II	利益処分類		
	積立金		<u>76,973,231,453</u>

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	139,563,219,268	
保険引受費用	153,682,251	
役務取引等費用	15,286,826,108	
その他業務費用	10,253,870,195	
営業経費	13,598,550,177	
その他経常費用	9,028,196,161	
有形固定資産処分損	50,565,862	
減損損失	57,446,221	187,992,356,243

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 188,584,264,805	
保険引受収益	△ 3,627,308,271	
役務取引等収益	△ 19,857,710	
その他業務収益	△ 40,114,213	
その他経常収益	△ 570,038,369	
有形固定資産処分益	△ 124,952,429	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 200,617,063	
厚生年金基金代行返上益	△ 67,424,931	△ 193,234,577,791

業務費用合計 △ 5,242,221,548

II 引当外退職給付増加見積額 3,122,736

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 246,138,939

IV 行政サービス実施コスト △ 4,992,959,873

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

6 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	:	103,497,835,451円
資金期末残高	:	103,497,835,451円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成29年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ323,568,219円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日に国への返還額の納付が完了しました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として納付額と最低責任準備金との差額67,424,931円を特別利益に計上しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	16,246,711,487	円
勤務費用	389,713,513	
利息費用	77,270,618	
数理計算上の差異の当期発生額	66,524,263	
退職給付の支払額	△ 912,568,846	
過去勤務費用の当期発生額	709,021,618	
制度加入者からの拠出額	0	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 3,527,371,912	
勘定間異動に伴う増減	99,084,135	
期末における退職給付債務	<u>13,148,384,876</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,732,923,365	円
期待運用収益	133,155,140	
数理計算上の差異の当期発生額	91,771,020	
事業主からの拠出額	188,051,595	
退職給付の支払額	△ 280,527,803	
制度加入者からの拠出額	0	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 3,459,946,981	
勘定間異動に伴う増減	55,485,408	
期末における年金資産	<u>5,460,911,744</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,060,841,643	円
年金資産	△ 5,460,911,744	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,599,929,899	
非積立型制度の未積立退職給付債務	6,087,543,233	
小計	7,687,473,132	
未認識数理計算上の差異	△ 1,266,520,587	
未認識過去勤務費用	28,570,550	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,449,523,095</u>	
退職給付引当金	6,449,523,095	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,449,523,095</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	389,713,513	円
利息費用	77,270,618	
期待運用収益	△ 133,155,140	
数理計算上の差異の当期費用処理額	242,029,923	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 120,053,493	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>455,805,421</u>	
厚生年金基金代行返上益	<u>△ 67,424,931</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62%
株式	24%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,605,702円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位：円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	北海道	真駒内宿舎	札幌市南区	135,469,861	64,300,000	199,769,861	0	20,100,000
2	北海道	麻生宿舎	札幌市北区	50,148,661	91,700,000	141,848,661	0	0
3	東海	扇町宿舎	名古屋市名東区	164,438,619	304,000,000	468,438,619	0	0
4	近畿	長居宿舎	大阪市住吉区	155,631,184	333,000,000	488,631,184	0	5,000,000
5	近畿	西宮宿舎	西宮市	151,591,128	283,000,000	434,591,128	0	0
6	北陸	額新1A宿舎	金沢市	7,760,000	16,800,000	24,560,000	223,164	5,900,000
7	北陸	額新1B宿舎	金沢市	8,731,572	15,800,000	24,531,572	0	5,600,000
			合計	673,771,025	1,108,600,000	1,782,371,025	223,164	36,600,000

<支店事務所>

(単位：円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	四国	高松市番町	58,100,000	153,000,000	211,100,000	2,623,057	18,000,000
合計			58,100,000	153,000,000	211,100,000	2,623,057	18,000,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎については、平成32年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位：円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	本店	谷津宿舎	習志野市	171,170,868	279,000,000	450,170,868
2	四国	昭和宿舎	高松市	33,972,736	57,600,000	91,572,736
3	四国	宮脇宿舎	高松市	31,708,877	41,300,000	73,008,877
4	中国	比治山宿舎	広島市南区	26,210,177	138,000,000	164,210,177
5	中国	五日市宿舎	広島市佐伯区	62,763,107	87,910,000	150,673,107
6	東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	40,094,890	83,840,000	123,934,890
7	東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	81,446,398	64,400,000	145,846,398
8	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	38,937,132	50,000,000	88,937,132
9	九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	5,821,525	73,700,000	79,521,525
10	九州	高取宿舎	福岡市早良区	13,880,865	165,000,000	178,880,865
11	九州	小笹第2宿舎	福岡市中央区	134,235,414	118,000,000	252,235,414
合計				640,241,989	1,158,750,000	1,798,991,989

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	103,497,835,451	103,497,835,451	0
(2) 金銭の信託	212,999,020,618	215,869,601,680	2,870,581,062
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	358,832,020,456	382,715,027,565	23,883,007,109
(4) 買取債権 貸倒引当金(注1)	14,797,925,994,206 △ 50,295,904,588		
	14,747,630,089,618	14,910,482,570,326	162,852,480,708
資産計	15,422,958,966,143	15,612,565,035,022	189,606,068,879
(1) 借入金	51,750,000,000	52,139,739,069	389,739,069
(2) 他勘定借入金	297,623,091,595	338,709,555,038	41,086,463,443
(3) 債券(注2)	13,714,806,139,854	14,249,349,924,748	534,543,784,894
(4) 未払買取代金	234,195,190,000	234,195,190,000	0
負債計	14,298,374,421,449	14,874,394,408,855	576,019,987,406
金融派生商品(注3)	(1,899,000,861)	(1,899,000,861)	0
金融派生商品計	(1,899,000,861)	(1,899,000,861)	0

(注1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括で表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、他勘定短期借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	115,036,719,395	128,064,257,505	13,027,538,110
	地方債	85,058,860,116	90,624,551,060	5,565,690,944
	政府保証債	8,588,758,091	9,316,079,000	727,320,909
	社債	88,983,172,102	93,741,458,000	4,758,285,898
	小計	297,667,509,704	321,746,345,565	24,078,835,861
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,412,826	95,780,000	△ 6,632,826
	地方債	7,761,803,871	7,691,432,000	△ 70,371,871
	政府保証債	0	0	0
	社債	53,300,294,055	53,181,470,000	△ 118,824,055
	小計	61,164,510,752	60,968,682,000	△ 195,828,752
合計		358,832,020,456	382,715,027,565	23,883,007,109

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 7,166,580,000円

(2) 不要財産となった理由

平成28年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

7,166,580,000円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成30年3月29日

(6) 減資額

7,166,580,000円